

番号	13	平成28年度公共事業再評価調書					担当課名	河川海岸整備課
事業名	広域河川改修事業			事業主体	静岡県			
箇所名	にきゅうかせん おおた がわ しきぢ がわこうく 二級河川 太田川(敷地川工区)			関係市町村	磐田市			
事業採択年度	昭和 63 年度		計画期間	平成14年度 ~ 平成33年度				
用地着手年度	平成 14 年度		工事着手年度	平成 14 年度				
再評価理由※	再評価実施(H23)後5年間が経過した時点で継続中							
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H26年度	H27年度	H28年度見込	計		
	1,132		977	60	56	1,093		
事業概要	<p>(1)事業目的 引堤、護岸工等の河川改修により、近年最大の浸水被害をもたらした平成10年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、敷地川流域の浸水被害の解消を図る。</p> <p>(2)事業内容 河川改修：延長960m（引堤、掘削、護岸工）、橋梁4橋、樋門・樋管1基</p>							
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 磐田市北部では新東名高速道路が平成24年に開通し、これに伴い森掛川IC周辺部の沿道開発として新磐田スマートICなどの工事が進められている。このような開発による流出量の増大が見込まれることから河川改修の必要性が高まっている。</p> <p>(2)事業の投資効果 B/C=1.81（総便益：658百万円、総費用：362百万円）</p> <p>(3)事業の進捗状況 下流から順次整備を進め、平成28年度までに延長920mの改修が完了する見込みである。これまでに支障となる橋梁3橋の改築も実施し、洪水流下能力が大きく改善されている。</p> <p>平成28年度末進捗率 事業費：96.5%（1,093百万円/1,132百万円） 事業量：95.8%（920m/960m）</p>							
事業の必要性	<p>評価 <u>継続が妥当</u> 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>							
【視点2】	<p>用地買収は概ね完了しており、地元の協力もあり事業は順調に進捗する見込みである。今後は、現在架け替え中の上村橋上流区間の引堤工事を実施し、早期の効果発現を図る。</p>							
今後の事業の進捗の見込み	<p>評価 <u>継続が妥当</u> 視点3による見直し後継続が妥当 ・ 継続は妥当ではない</p>							
【視点3】	<p>新たなコスト縮減・代替案立案等の可能性 大規模な物件補償が生じないように、計画法線の見直しを実施した。掘削工、築堤工の土砂は工区内での再利用を基本とし、過不足が出た場合は他事業との調整によりコスト縮減を図っていく。</p>							
対応方針(案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を <u>継続</u> ・ 見直し後継続 ・ 中止 )する。</p> <p>(2)理由 事業は順調に進捗しており、費用対効果も認められる。地域住民の改修への期待は大きく、浸水被害を解消するため、事業継続とする。</p>							

## 費用対効果算出説明書

### 二級河川太田川(敷地川工区)

(「治水経済調査マニュアル(案)」国土交通省河川局 平成17年4月)

#### 総括表

総便益 B	[治水事業を実施しない場合の被害額]－[治水事業を実施した場合の被害額]+[施設の残存価値]	6.58億円
総費用 C	[建設費]+[評価期間内に必要な維持管理費]	3.62億円
B/C		1.81

#### 総便益

○治水事業の有無による被害額の差分  
年平均被害軽減期待額を社会的割引率4%、評価対象期間56年(整備期間6年+50年)とし、現在価値化する。

○施設等の残存価値  
評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。

総便益

$$\begin{aligned}
 B &= \Sigma \text{年平均被害軽減期待額} / (1+0.04)^n + \text{評価期間末残存価値} / (1+0.04)^n \\
 &= 6.41\text{億円} + 0.17\text{億円} \\
 &= 6.58\text{億円}
 \end{aligned}$$

※ 被害額は洪水による家屋、事業所、農作物、公共土木施設などの被害額と営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用である。

※ 年平均被害軽減期待額は洪水の生起確率を生起確率別被害軽減額に乘じ、計画対象規模まで累計することにより算出する。

※ 整備期間中の便益は、事業費に比例して発生するものとする。

#### 総費用

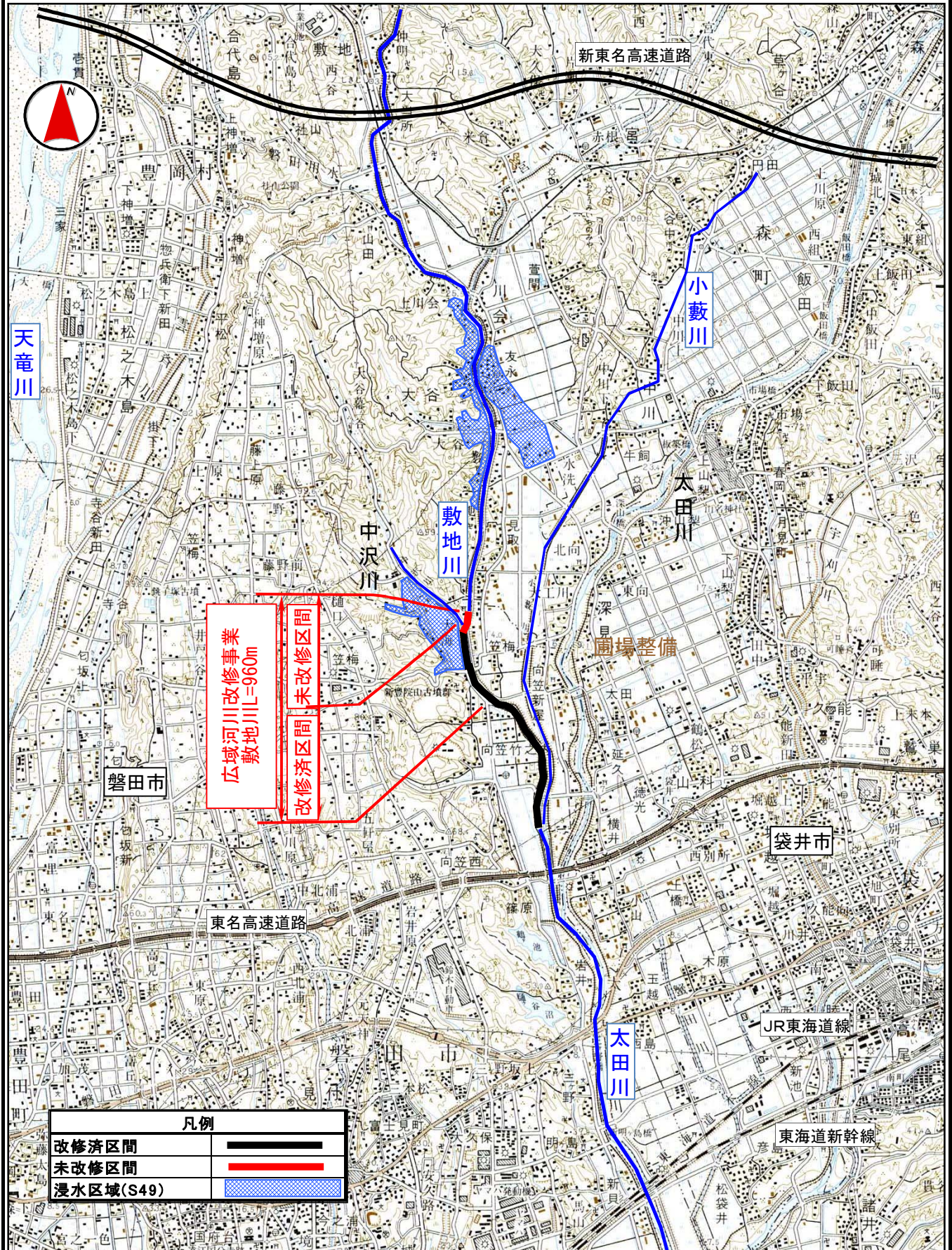
○事業建設費  
各年の事業建設費を社会的割引率4%で現在価値化する。

○評価期間内に必要な維持管理費  
各年の維持管理費を社会的割引率4%で現在価値化する。  
建設費の0.5%/年、評価対象期間：56年

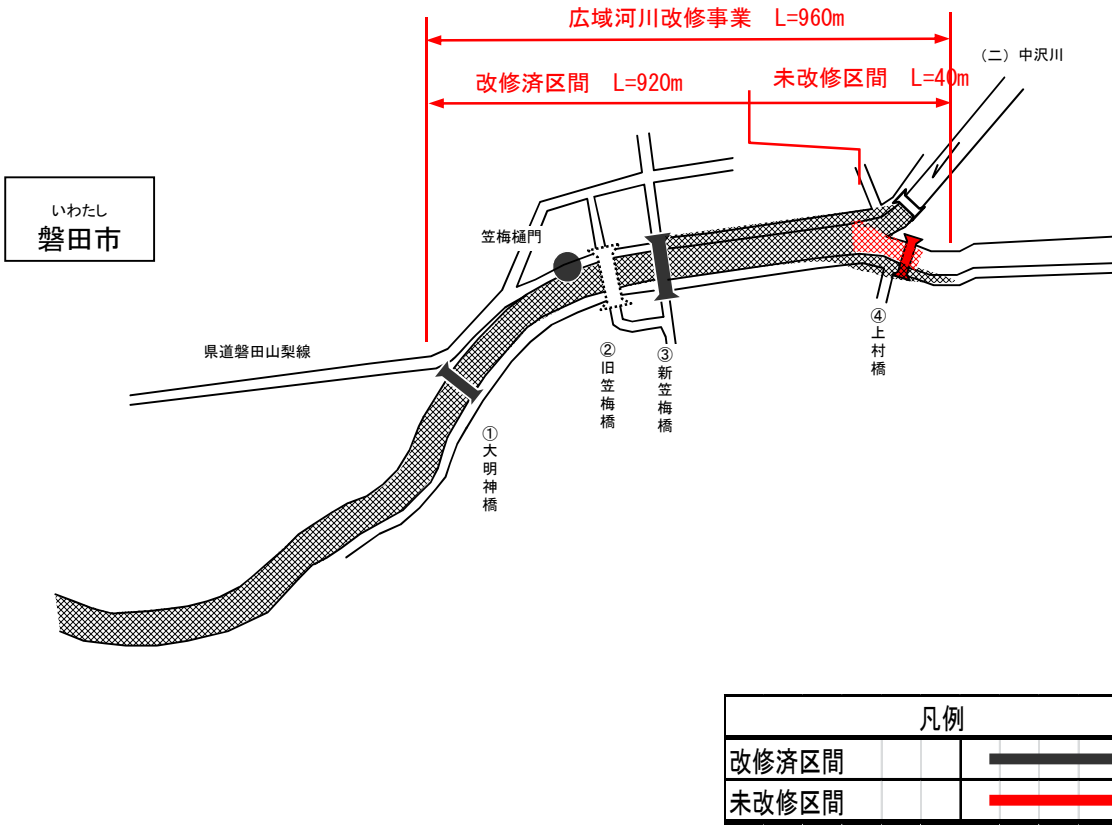
総費用

$$\begin{aligned}
 C &= \Sigma \text{各年事業建設費} / (1+0.04)^n + \Sigma \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n \\
 &= 3.25\text{億円} + 0.37\text{億円} \\
 &= 3.62\text{億円}
 \end{aligned}$$

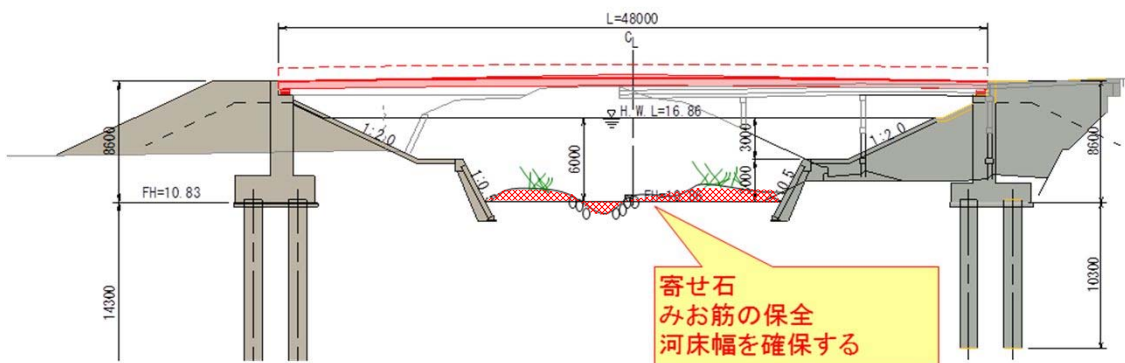
# 敷地川工区 位置図



# 概略平面図



# 標準横断面図

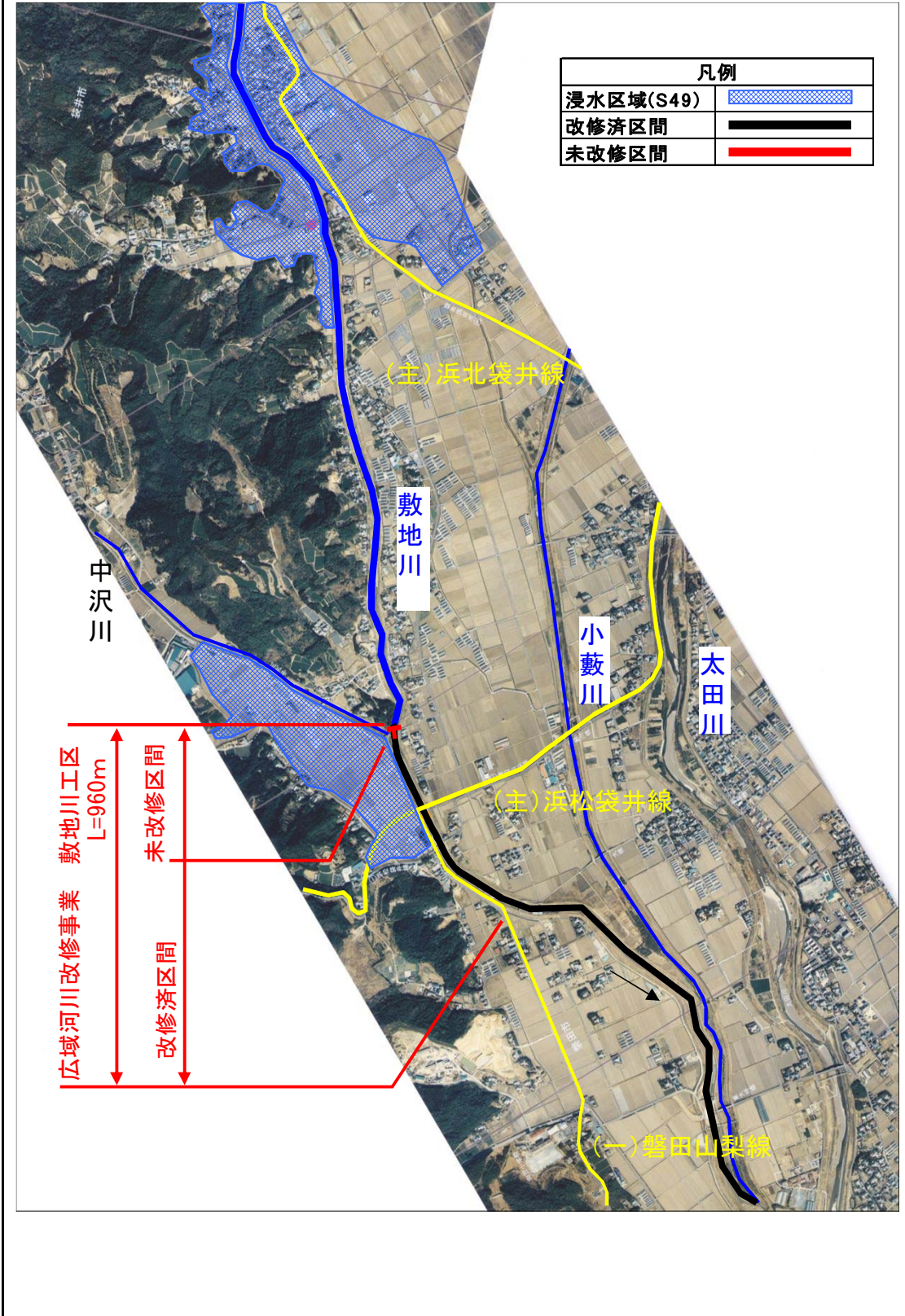


寄せ石  
みお筋の保全  
河床幅を確保する

**多自然工法の概要**  
河川幅を確保し、滞筋を保全し、河川の復元力を促す。

凡例	
改修済区間	
未改修区間	

# 航空写真



改修済区間の状況



新笠梅橋上流(未改修・H23年時)



新笠梅橋上流(施工直後・H25年時)



新笠梅橋上流(改修済・H27年時)

未改修区間の状況



中沢川合流点付近(施工中)